

第30回高知県公立大学法人評価委員会 議事要旨

令和2年7月29日(水) 13:30~16:00

場所：高知会館 3階 平安

出席者

評価委員：宮田速雄(委員長) 森下勝彦 寺田覚 井瀬潔
県：西本私学・大学支援課長 宮脇課長補佐 石原主幹
高知県公立大学法人：中澤理事長 谷脇法人本部長 福田法人副本部長 青木財務部長 島田総務企画課長
(高知工科大学) 磯部学長 上田事務局長 福留総務部長 小林財務課長
(高知県立大学) 中野副学長 五百蔵副学長 岡村事務局長 大野事務局次長 山下財務施設課長

宮田委員長

令和元年度業務実績報告書の全体概要及び高知県立大学の教育・研究・社会貢献の部分について、高知県公立大学法人から説明をお願いします。なお、本日欠席の委員から資料をご覧の上、事前に質問をいただいている。

高知県立大学

・・・説明・・・

委員長

ただいま説明があった内容に対して、質問があればお願いします。

A委員

(P28, 29)「地域共生推進士の就職先は高知県なのか。高知大の地域共働学部の卒業生の高知県内就職率は高くないと聞いている。高知県立大はどうなのか。せっかく高知県内で学んだのであれば、高知県内で就職してほしいという想いはある。

高知県立大学

高知県立大学の県内就職率に関する取り組みは39ページ、40ページをご参照してほしい。高知工科大学と共同で就職率向上に取り組んでおり、大学全体の就職率は99%、県内就職率は40.9%と前年に引き続き高い水準を維持している。

B委員

(P28, 29)「地域共生推進士養成プログラム」の修了生3名は多いのか。目標などはないか。また、地域共生推進士養成プログラムについて、学生の人数が一番多い文化学部に関しての記載がないのはどうしてか。

高知県立大学

大学としては、発展途上のプログラムであると認識している。資格の授与にあたって卒業を条件としている事が他大学と異なり、ハードルは高い。カリキュラムを改訂し、副専攻化することができるようになっており、より多くの学生に資格取得の機会を提供できる体制になった。文化学部についての記載がなく申し訳ない。「地域づくり論」「観光まちづく

り論」などは文化学部の専門科目に入っており、文化学部も他学部同様に学ぶことができる。

B委員

(P28, 29)「立志社中」の活動人数が、報告書は290名と記載があると、貴学ホームページには323名との表記があり、異なっているのはどういう理由か。

高知県立大学

一人で複数のグループに属しているケースがあり、おそらくそうしたことが原因であると思う。

B委員

(P29) アンケートの項目数が学部によって異なるのはなぜか。

高知県立大学

各学部毎、ディプロマ・ポリシーに基づいてアンケート項目を決めているため、学部間で異なる。このアンケートはまだ始めたばかりで不十分な点が多いことは認識している。今回の結果を受けて、可能な範囲でアンケート項目についても検討していきたい。

B委員

(P33) ディプロマ・ポリシーの達成度に関する全体の評価平均値が3.0なのに対し、教育に関する満足度の平均値が4.4であり、差があると思われるが、この原因はなぜか。

高知県立大学

この結果は大学院生に対するものであり、大学院生は比較的自己評価を厳しくする傾向がある。大学としては、大学院修了後の資格の取得状況などから、ディプロマ・ポリシーに対する達成度が低いとは考えていない。卒業生とは、卒業後も定期的にやりとりしているので、その中で意見をくみ取りながら、カリキュラムの改善につなげたい。また、大学院生に対する自己効力感を高めていくような教育のあり方も必要かと思う。

B委員

(P34, 35)「FD委員会は、授業評価アンケート結果について、電子媒体活用方法のルールづくりに取り組む。」とあるが、実績に関する詳細を教えてください。

高知県立大学

アンケート結果については、電子媒体にまとめており、学内のラーニングシステムにて公表している。ただ閲覧できる範囲については検討中である。

委員長

それでは、本日欠席の委員から質問をいただいているので、こちらの回答をお願いします。

法人

番号1 44 ページなど 全体に新型コロナが目標の会合の回数や数値に影響を与えた場合は、不可抗力によるものなのでカウント対象から除

外する必要がある。

(回答)

コロナウィルスによる影響については、法人としては積み残しの課題を明確する、という考えから評価のカウント対象から除外していない。

番号2 56ページなど 年号が平成と令和に分かれている例がある。場合によっては西暦を入れると判りやすい。

(回答)

次回からわかりやすいと判断する場合は括弧で西暦を併記するよう改善したいと思う。

高知県立大

番号3 10ページ 学生に関する情報の大学院看護学研究科で、収容定員と在学数が他の学科とかなり違っている事の説明を求めたい。

(回答)

学生の定員が3名のところ、中途退学などによる減員に備え、4名を入学させてきた。研究科は3学年あるので、これで12名となってしまう。さらに、社会人が対象の研究科のため、忙しい方も多く、留年などで3年で卒業できないケースがあり、このような人数(20名)となっている。令和3年度入学生から入学定員を1学年6名にしたので、この差については今後是正されていく。

番号4 27ページb 学生派遣についての数値は前年度実績との比較がなければ評価は難しい。具体的な形でその結果がどう生かされるのか判る書き方にしてほしい。

(回答)

表記に関する課題については、いただいた趣旨に沿えるよう関係者で共有する。前年度実績については、本学から海外への派遣については、長期が平成29年度が7名、平成30年度が8名、短期研修については、平成30年度が36名で、海外からの学生の受入れに関する昨年度実績は平成29年度、平成30年度がともに5名、短期は平成29年度が28名、平成30年度が75名である。

番号5 30ページe33ページc 自己評価の回収率に学部間でかなり差があるが、その理由と回収率の改善策についての説明が欲しい。

(回答)

文化学部と人文学部の回収率に関する記載が誤っており、両方とも90.2%が正しい。回収率を下けている原因として、社会人の方であまり出席が必要のない方もおり、そうした方に向けてはアンケートの案内がメールのみになってしまうことがあげられる。

番号6 34ページ(ア)卒業・修了時の調査とはどのような内容の調査であるか説明。

(回答)

在学期間の学習内容を振り返る内容であり、ディプロマ・ポリシーに関する達成度を問うものが多い。

番号7 36ページ(エ)書庫室の設置とあるが市民に開放しているのか。ネット等で知らせているのか。

(回答)

優先順位が高い譲渡先への譲渡が終わった後、日時を限定して、一般の方々にも実物を閲覧して譲渡する機会を設ける予定だ。

番号8 38ページ(ア)ガイドライン案の意見を集約したのであれば、公表時期の明記も可能なのではないか。

(回答)

意見の集約は終わっているが、その内容を決定する議論に進むことができていない。

番号9 39ページ(エ)卒業生への就職情報の提供はどのような方法でなされるのか。

(回答)

学内向けウェブサイトにて行っている。本学の場合、国家試験の合格が、就職の前提であることも多く、そういった学生については、合格後に大学に連絡をもらってから、就職先情報の提供や面接対策の模擬面談などを大学が行っている。

番号10 40ページ(カ)「教育的に支援」とはどのような内容の支援か。

(回答)

TAやRAの制度は教える側も研究力や教育力を向上させることができるようになっている。

番号11 41ページ(ア)内容に問題はないが、Aになる説明とは思えない。

(回答)

表現については、今後改善をしていきたい。実績についての個々での趣旨は、英語外部民間試験に対する対応が、他大学の一部では遅れるようなことがあったが、本学はそのようなことが無かったということである。

番号12 41ページ(イ)内容はSとはいえないが他のAと比して同等とするのは残念。

(回答)

評価指標については、本学が申し上げる立場にはない。次年度以降の議論に委ねたいと思う。

委員長

その他何か質問はないか。

A委員

(P31②) 国家試験の合格率はかなり高いと思われるが、自己評価がAではない。自己評価Sでは駄目なのか。

高知県立大

国家試験の合格率は確かによいと考えているが、この項目については本学IRの考え方と活用する使用及び、戦略的な教育評価に関する実績をふまえた、総合的なものであり、Aとしている。

B委員

国家試験の合格率100%というのは、卒業生全員が受験して、全員が合格したという事か。

高知県立大

そうだ。

委員長

それでは続いて、高知工科大学の教育・研究・社会貢献について、高知工科大学から説明をお願いします。

高知工科大

・・・説明・・・

委員長

ただいま説明があった内容に対して、質問があればお願いします。

B委員

(P45)「4限目、5限目を活用しきれていない学生」とはどういう事か。

高知工科大

一昨年度から主要科目を1限目から3限目までに配置する施策をとっている。4限目、5限目は予習、復習などの自己学修にあててもらうのが目的。結果として、学修時間の向上はみられたが、大学ではまだまだ不十分な点があるという認識、というのがここでの意味である。

B委員

(P73, P74②) 新たに知財専門委員を配置したとあるが、これは常勤か。

高知工科大

そうだ。特任教授。

A委員

(P45, 46①)「カリキュラムの改訂に反映させるとともに、卒業要件につ

	いても変更を行った。」とあるが、どういう事か。
高知工科大	工学系共通科目を設置した。広い科目について、概論として聴講するのではなく、基礎ではあるが、ちゃんとした理論を学べる内容となっている。これは選択必須科目である。また、近い将来6年一貫教育を導入できるように準備を進めている。卒業要件単位の124単位の数は変えていないが、学生は特に大変だとは思う。
B委員	P73 (ア) ①センターについて公募はするのか。
高知工科大	基本的には5年に1度のペースで公募するようになっている。
A委員	P44 (イ)、P62 (イ) 両大学が共同して取り組んだ学生の就職支援に関する内容だが、自己評価が県立大がB、工科大がAとなっている。同じ法人傘下の大学での活動だが、評価が異なるのはいかがなものか。
法人	全ての活動が両大学一緒にやっているわけではない。評価軸も異なっていて問題ないと考えている。
A委員	コロナの影響を差し引いて評価しないのか。
法人	コロナの影響を差し引いて考える評価方法もあると思うが、法人としては、課題を明確にする目的で、差し引かない自己評価をしている。評価委員会として差し引いて考えた方が良いという判断があれば、そのようにする。
委員長	それでは、木村委員からの質問に対する回答をお願いします。
高知工科大	番号13 (番号15、16含む) 51ページ (73ページf、85ページイ) ②はコロナにについて最初に書いた理由からAあるいはS評価が妥当である。
	(回答) 計画していた大きなイベントができなかったため、B評価としている。実施できなかった理由はコロナが原因であることが大きいですが、先ほど言った理由で、影響を差し引いた評価とはしていない。
高知県立大	番号14 この保険は県立大でも同じ全員加入になっているのだろうか。
	(回答) 本学では実習が多いこともあり、全員加入となっている。
高知工科大	番号15 Sとする根拠は、実績のうち特にどの項目なのか教えて欲しい。

(回答)

新たに知財専門教員を配置し、企業との知財交渉、知財活用による外部資金獲得、共同研究推進の支援を行う体制を強化した点が主な根拠である。

委員長

それでは、他に質問があればお願いしたい。

A委員

年度計画はいつ立てるのか。毎年11月に立てるのであれば、今年度の計画にコロナの影響は含まれず、今年度の評価は悪くなるということか。

高知工科大学

確かに様々なイベントなどがコロナの影響で中止になっている。一方でそれにかわるようなイベントなども企画実行しているので、そうした点をふまえた評価としていただけるとありがたい。

(10分間休憩)

委員長

続いて、第3以降の部分について、法人から説明をお願いします。

法人

・・・説明・・・

委員長

ただいま説明があった内容に対して、質問があればお願いします。

(質問なし)

委員長

次に、財務諸表等について、法人の説明をお願いします。

法人

・・・説明・・・

委員長

ただいま説明があった内容に対して、質問があればお願いします。

C委員

4つ質問をしたい。

1点目、訴訟損失引当金1,400万円を計上しており、固定負債に計上している。この訴訟損失引当金は実績報告書に記載されているのか、されていないのか、されていないのであれば理由を教えて欲しい。

2点目、この訴訟結果によって、働き方改革に影響はあるのか。

3点目、今年度の働き方改革の中で、給与制度の見直しを行うようですが、人件費の増加はこれから起こるのか。そして、その財源はどうするのか。

4点目、新聞で高知大の時間外手当の問題が取り上げられてるが、公立大の時間外手当はどのようになっているのか。

法人

1点目については、一審で敗訴し、現在控訴中。次にもし高裁で負けた場合に支払うための費用。長期に記載したのは裁判が一年で終わるという保証がなかったためだ。

2点目については、雇い止め訴訟なので働き方改革とは関係がないと考

えている。

3点目については、人件費の増加は職員の年齢構成の高齢化及び、働き方改革の2点から今後起こってくると考えている。財源としては自主財源としての授業料収入と、県からの運営費交付金の大きく2つをメインとして考えている。

4点目については、今新聞で報道されている高知大の問題は、国立大学法人内の付属小学校、中学校の話であり、大学とは関係がない。大学の職員には裁量労働制が採用されており、小学校、中学校には採用労働制が適用されない。

委員長

高知県公立大学法人による説明と質疑応答は以上とする。

・・・法人退席・・・

高知県公立大学法人の業務実績報告書及び財務諸表等について、意見・質問あればお願いしたい。

特にないようであれば、次に、業務実績評価書について、事務局に説明をお願いする。

各評価書案は、事務局が本日の議論を受けて作成することとする。各評価書案について、追加意見がある場合は8月19日までにお知らせいただきたい。

A委員

コロナの影響を評価に考慮するのか、差し引くのかは木村委員とも調整をお願いしたい。

委員長

このあたりは考え方一つで色々変わると思う。

事務局

その点は、木村委員を含め今後調整する。

委員長

本日の会はこれで終了する。（了）